

消費増税の再延期 首相はまたも逃げるのか

朝日新聞 2016年5月31日(火)

来年4月の予定だった10%への消費増税を2年半先送りし、実施は19年10月とする。

安倍首相が、政府・与党幹部に増税延期の方針を伝えた。もともと15年10月と決まっていたのを17年4月に延ばしたのに続き、2度目の先送りである。

なぜ19年10月なのか。

首相の自民党総裁としての任期は18年秋まで。首相在任中は増税を避けたい。そして19年春～夏に統一地方選と参院選がある。国民に負担増を求める政策は選挙で不利になりかねない。だから選挙後にしよう――。

そんな見方が、与党内でもささやかれている。

■「一体改革」はどこへ

私たち今を生きる世代は、社会保障財源の相当部分を国債発行という将来世代へのつけ回しに頼っている。その構造が、1千兆円を超えて国の借金が増え続ける財政難を招いている。だから、税収が景気に左右されにくい消費税を増税し、借金返済に充てる分も含めすべて社会保障に回す。これが自民、公明、民主(当時)3党による「税と社会保障の一体改革」だ。

国民に負担を求める増税を、選挙や政局から切り離しつつ、3党が責任をもって実施する。それが一体改革の意味だった。選挙に絡めて増税を2度も延期しようとする首相の判断は、一体改革の精神をないがしろにするとされても仕方がない。

首相は1度目の増税延期を表明した14年11月の記者会見で、次のように語っていた。

「財政再建の旗を降ろすことは決してない。国際社会で我が国への信頼を確保し、社会保障を次世代に引き渡していく安倍内閣の立場は一切揺らがない」

「(増税を)再び延期することはないと断言する」

この国民との約束はどこへ行ったのか。

■「リーマン」とは異なる

首相が繰り返す通り、リーマン・ショック級や東日本大震災並みの経済混乱に見舞われた時は、増税の延期は当然だ。

足元の景気は確かにさえない。四半期ごとの実質経済成長率は、年率換算でプラスマイナス1%台の一進一退が続く。一方、リーマン直後の成長率はマイナス15%に達した。

大震災時の7%を超えるマイナス成長と比べても明らかに異なる。

それでも消費増税を延期したい首相が、伊勢志摩サミットで持ち出したのが「世界経済が通常の景気循環を超えて危機に陥る大きなリスクに直面している」というストーリーだ。

アベノミクスは順調だ、だが新興国を中心に海外経済が不安だから増税できない、そう言いたいのだろう。これに対し、独英両国などから異論が出たのは、客観的な経済データを見れば当然のことだ。

一方、野党は増税延期について「アベノミクスが失敗した証拠だ」と首相に退陣を求め、だがアベノミクスの成否を論じる前に、それが日本経済への処方箋（せん）として誤っていないか、改めて考える必要がある。

一国の経済の実力を示す指標に「潜在成長率」がある。日本経済のそれはゼロパーセント台にすぎないと政府も認める。

潜在成長率を高めるには、どんな施策に力を注ぐべきか。

まず保育や介護など社会保障分野だ。税制と予算による再分配を通じて、支えが必要な人が給付を受けられるようにする。保育士や介護職員の待遇を改善し、サービス提供力を高めていく。負担と給付を通じた充実が、おカネを循環させて雇用を生むことにつながる。

温暖化対策や省エネ、人工知能開発など、有望な分野への投資を促す規制改革も大切だ。

■アベノミクス修正を

これらの施策は短期間では成果が出にくいから、金融緩和や財政で下支えする。その際に副作用への目配りを怠らない。それが経済運営の王道だろう。

だがアベノミクスは「第1の矢」の異次元金融緩和で物価上昇への「期待」を高め、それをてこに消費や投資を促そうとしてきた。金融緩和を後押しする「第2の矢」である財政では、大型補正予算の編成など「機動的な運営」を強調する。

首相はサミットを締めくくる記者会見で「アベノミクスのエンジンをもう一度、最大限ふかしていく」と強調した。

しかし金融緩和の手段として日本銀行が多額の国債を買い続ける現状は、政府の財政規律をゆるめる危うさがつきまとう。補正予算も公共事業積み増しや消費喚起策が中心では、一時的に景気を支えても財政悪化を招き、将来への不安につながる。

首相がいまなすべきは金融緩和や財政出動を再び「ふかす」ことではない。アベノミクスの限界と弊害を直視し、軌道修正すること。そして、一体改革という公約を守り、国民の将来不安を減らしていくことだ。

選挙を前に、国民に痛みを求める政策から逃げることは、一国を率いる政治家としての

責任から逃げることに等しい。

首相の増税再延期 税の議論をゆがめるな

毎日新聞 2016年5月31日

税と社会保障の将来に大きな影響を与え、これまでの首相の発言ともつじつまが合わない判断だ。

安倍晋三首相は来年4月に予定されていた消費増税を2年半後に先送りする方針を固めた。首相は通常国会の閉幕間際に政府・与党内で調整を急いでいる。

2014年11月18日、増税の1年半延期を決め衆院を解散して民意を問う際に首相は記者会見し、「再び延期することはない。ここで皆さんにはっきりと断言いたします。必ずや（増税可能な）経済状況をつくり出す」と語っていた。

発言の重みはどこへ

それが1年半を経て、180度近い方針転換である。首相発言の重みやこれまでの国民との約束はどうなってしまうのか。しかも、その根拠は著しく説得力を欠いている。

第一の問題点は、海外の経済状況に再延期の責任を転嫁しようとしていることだ。

首相は主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）で世界経済が「リーマン・ショック前に似ている」との認識を示し、「危機に陥る大きなリスクに直面している」と記者会見で強調した。再延期の判断基準を首相は「リーマン・ショックや東日本大震災のような事態」と説明してきた。増税再延期の地ならしをサミットで図ったとみられている。

だが、首相の認識は、ほかの首脳とは異なる。英仏の両首脳は「危機ではない」と述べていた。サミットの首脳宣言も「新たな危機に陥ることを回避する努力を強化する」との表現であり、首相の言いぶりとは落差がある。

むしろ問題があるとすれば、国内の経済状況の方だろう。デフレ脱却の道筋は見えず、日本経済は本格的な回復に至っていない。

増税できないほど状況がよくないというのであれば、まずはアベノミクスの失敗を率直に認めるべきだ。海外要因を挙げて正当化しようというのでは、議論が逆立ちしている。

第二の問題点は、増税再延期がもたらす社会保障への影響だ。

税率を10%に上げることで、政府は低所得年金受給者への給付金など社会保障の充実に1・5兆円程度をあてる予定だった。子育て支援など「1億総活躍社会」のプランもまとめたばかりだ。保育士や介護士の賃金改善だけでも2000億円規模の財源が必要だが、確保はますます難しくなる。

財政再建への影響も懸念される。国と地方の借金は1000兆円を超え、先進国で最悪の水準だ。政府は「基礎的財政収支の20年度黒字化」を目標としているが、再延期すると達成は一段と厳しくなる。

今回の判断は首相が憲法改正のステップと位置づける参院選直前のタイミングで下された。14年の衆院解散と同様、税制を政権維持の道具に使う構図が繰り返される。

アベノミクスの効果が暮らしに反映されず、多くの国民の生活実感が厳しさを増しているのは事実だろう。毎日新聞の最新の世論調査では10%への引き上げについて66%が先送りに賛成している。

消費税率を2段階で10%に引き上げる道筋は野田佳彦内閣時代の12年、自民、公明、民主による3党合意に基づく。選挙で逆風を呼びやすい増税問題を政争から分離することで、社会保障の安定財源を確保しようとする政治の知恵だった。合意当時の世論調査では、44%の人が関連法の成立を評価している。

政治への信頼を損なう

それが今、首相は再延期方針を固め、民主党を継承した民進党も来春の増税に反対している。合意の枠組みはもはや実質的に崩壊寸前と言っても過言ではあるまい。

危機的な財政と、急増する社会保障の需要に対処するためには、安定財源が欠かせない。私たちは来春に増税を予定通り実施できる環境整備の必要性を主張してきた。

10%への引き上げと同時に、食料品など生活必需品の税率を抑えるための軽減税率が導入されることが決まっている。低所得者の負担感がある程度、軽減されることが期待されている。

ところが首相は国民に消費税の意義を説くどころか、逆にマイナス面をあおっているようだ。

首相方針通りに増税が2年半延期された場合、実施は19年10月となるため、同年の統一地方選や参院選以降となる。しかも首相の自民党総裁としての任期は延長されない限り18年秋で切れるため、増税時期が任期を越えてしまう。国民の政治への信頼を損ないかねない無責任な対応である。

首相方針は与党内で十分な議論を経ないまま、いきなり示された。麻生太郎副総理兼財務相が首相の方針を聞いて難色を示し、再延期の場合は衆院を解散して民意を問うよう促したのも違和感の表れだろう。

野党は強く反発している。4野党は、再延期は経済失政が原因として首相に退陣を求め、内閣不信任決議案の提出を検討するなど通常国会は最終盤で緊迫している。

国民の生活に大きく影響する消費税に関する基本方針の転換だ。徹底的に議論を尽くすべきだ。

消費増税延期へ 「脱デフレ」優先の説明尽くせ

読売新聞 2016年05月31日

◆同日選見送りは妥当な判断だ◆

重大な政策変更だ。消費増税延期の理由や、修正を迫られる財政健全化の道筋などを国民に丁寧に説明し、理解を得ることが欠かせない。

安倍首相が、消費増税を2年半延期し、衆参同日選を見送る考えを与党幹部に伝えた。

麻生副総理兼財務相や自民党の谷垣幹事長らとの協議を経て、公明党の山口代表とも会談した。

2017年4月の消費税率10%への引き上げは、19年10月まで先送りする。与党は、一連の首相の判断を受け入れる方向だ。

◆「リーマン級」に違和感

景気の回復は足踏みを続けており、デフレ脱却は道半ばである。特に内需の柱の個人消費は、14年4月に実施した前回の消費増税で落ち込んだままだ。

ここで増税を強行すれば、消費マインドがさらに冷え込む恐れがある。脱デフレによる日本経済再生を掲げる首相が、増税延期を政治決断したのは理解できる。

気がかりなのは、首相が、世界経済の現状を08年のリーマン・ショック時の状況と比較して、増税先送りの必要性を論じていることだ。

確かに、世界経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速などの下方リスクを抱えている。先進各国が財政出動を含む政策総動員で牽引けん引する必要がある。先週の主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）でも、安倍首相の主導で確認された。

だが、世界同時不況が心配されるような状況にあるとの見方は少ない。一時急落した原油価格は回復傾向にある。米国も、景気が上向いたとして、追加利上げのタイミングを計り始めている。

◆アベノミクスの強化を

リーマン・ショックを引き合いに出すことには違和感がある。

首相がこうした見解にこだわるのは、「リーマンや東日本大震災級の出来事がない限り、予定通り増税する」と繰り返してきたためだ。アベノミクスが失敗したとの批判に反論する狙いもある。

アベノミクスが、日銀による金融緩和などで円高・株安を修正し、長く低迷を続けた日

本経済を浮揚させたのは事実だ。

アベノミクスを一層強化し、成長基盤を底上げしようとする政策の方向性は間違っていない。

安倍政権が目指す「経済の好循環」の実現が遅れている状況や、世界経済の下振れが国内経済に与える影響などについて、率直に語る事が大切だ。

増税の先送りで生じる時間を有効活用して、今度こそ、消費増税を行える「強い経済」を確かなものになりたい。

首相は、増税を先送りした場合も、20年度に基礎的財政収支を黒字化する財政健全化目標は堅持する方向だという。高い成長を前提とした現行の計画でも、6・5兆円の赤字が残る。

10%への引き上げによる増収分で予定されていた社会保障の充実策の財源に、穴が開いてしまうという問題もある。

◆なぜ2年半の先送りか

これらの課題にどう対応するのか。具体策が求められる。

増税時には、家計の痛税感を和らげるため、食品などへの軽減税率導入が不可欠だ。円滑な導入への準備は怠れない。

安倍首相は、増税延期の期間を2年半とすることについても、きちんと説明せねばなるまい。

19年秋には翌年の東京五輪の特需が始まるが、その前の増税には懸念があるのだろう。

18年9月末には、首相の自民党総裁任期が切れる。さらに、19年春に統一地方選、夏には参院選が予定される。増税時期を19年10月にすることには、これら重要選挙への影響を小さくすることが目的だとの見方がある。

首相は14年11月、消費増税を17年4月へ延期する是非を問うとして、衆院解散を断行した。

このため、与党内には、増税を先送りする場合は、衆参同日選に踏み切るべきだとの声もある。

国政選の機会がなかった前回と異なり、今回は7月に参院選が控える。自公両党は、改選議席の過半数の確保を目指すことで、民意を問うことができよう。

衆院選には、与党で3分の2の議席を割り込むリスクもある。

首相が同日選の見送りを決めたのは、妥当な判断と言える。

民進、共産など野党4党は党首会談で、31日に内閣不信任決議案を提出することを決めた。安全保障法制の制定や「経済失政」を批判し、首相退陣を求めている。

民進党も増税の2年先送りを主張している。与党は、淡々と不信任決議案を否決すればよい。